

平成24年行政事業レビューシート

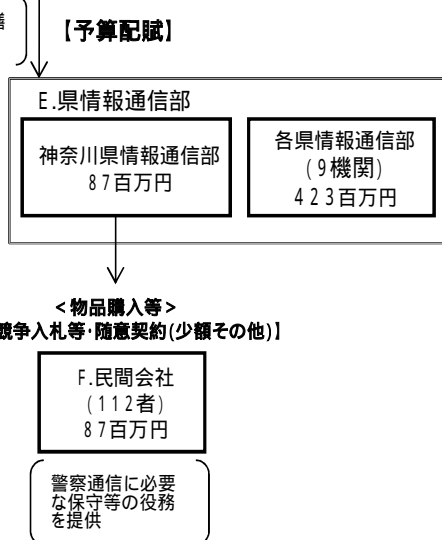
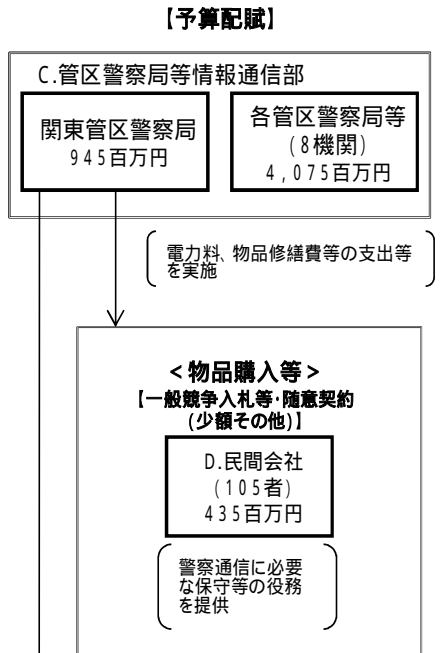
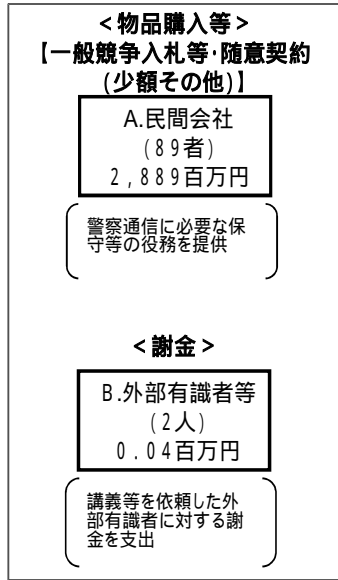
(警察庁)

事業名	警察通信維持費		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	警察無線をはじめとする各種通信機器の維持(電力料、電池パック等の消耗品の購入)や、通信機器(サーバ類)の定期点検及び保守、また、障害の発生した通信機器の修繕などを実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7,695	8,763	8,095	8,043	7,573	
		補正予算	338	323	4	0		
		繰越し等	171	331	502	0		
		計	7,862	8,109	8,601	8,043	7,573	
	執行額	7,500	7,407	7,909				
執行率(%)	95%	91%	92%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 通信機器、施設の機能の維持 (成果実績) 障害の発生時に復旧できなかった保守委託 機器の数	成果実績	未復旧 機器数		0	0	0	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	障害発生数に対する復旧数	活動実績	復旧数		381	620	307	-
		(当初見込み)			(-)	(-)	(-)	
単位当たり コスト	302,332(千円/年)		算出根拠	年間保守委託経費				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	1,814	1,571	事業終了及びシステム更新に伴う維持経費が減額となったほか、実績反映により減額となったもの。 治安に関する「重点要求」54				
	通信運搬費	38	37					
	光熱水料	623	644					
	借料及び損料	1,321	1,200					
	被服費	36	36					
	雑役務費	4,209	4,083					
	燃料費	1	1					
	講師謝金	1	1					
計	8,043	7,573						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信機能を維持する必要があり、全国同一水準の維持管理を行う必要があるため、国において実施する事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 通信機器の保守委託契約や各種通信機器の基板の調達については、警察庁において一括調達しているため、支出先・用途については把握している。また、地方機関に予算配賦している電力料、土地借料、物品修繕費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。通信施設整備後の保守契約については、通信施設整備と不可分な関係にあることから、一括して複数年契約により事業を実施することなどを検討することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。</p> <p>予算要求に際しては、過去の契約実績を反映するとともに、通信施設整備後の保守委託については、一括して複数年契約により事業を実施することを検討するなど、予算額の削減に努めていくこととする。 (25年度削減額: 32百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初8-2	平成23年行政事業レビュー	49

警察庁
7,909百万円

保守委託等に必要な経費について直接執行するほか、各管区等において電力料、物品修繕料等警察通信に必要となる予算を配賦



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.住友不動産株式会社			E.神奈川県情報通信部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	ビルの賃貸借ほか等	547	予算配賦	警察通信維持費に要する経費	87
計		547	計		87
B.			F.三菱電機株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			物品購入費	接続用品ほか	18
計		0	計		18
C.関東管区警察局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	警察通信維持費に要する経費	945			
計		945	計		0
D.株式会社ピーシーテレコム			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	事案対策配線整備工事	35			
計		35	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産株式会社	ビルの賃貸借ほか等	547		
(内訳)		ビルの賃貸借ほか	499	随意契約	
(内訳)		電気料金	48	随意契約	
2	日本電気株式会社	多重無線装置用基板ほかの購入等	530		
(内訳)		多重無線装置用基板ほかの購入	190	随意契約	
(内訳)		基幹IPネットワーク用中継装置ほかの購入	89	3	
(内訳)		警察地理情報システム保守委託	41	1	
(内訳)		車載照会業務用本部装置点検委託	27	1	
(内訳)		複合多重化装置用基板の購入	27	随意契約	
3	スカパーJ S A T株式会社	衛星通信回線利用料	465	随意契約	
4	三菱電機株式会社	警察移動通信システム警察本部設備用制御装置保守委託等	383	1	
5	富士通株式会社	基幹IPネットワーク用中継装置ほかの購入等	218		
(内訳)		基幹IPネットワーク用中継装置ほかの購入	173	1	
(内訳)		基幹IPネットワーク管理装置の購入	19	1	
(内訳)		交通規制情報管理システム保守委託	17	1	
(内訳)		車載メール指令業務用本部装置点検委託	9	1	
6	株式会社日立製作所	P S D形データ端末ほかの購入	171	2	
7	株式会社インフォマティクス	住宅地図データほかの購入	161	1	
8	株式会社トヨタマップマスター	交通規制情報管理システム用デジタル道路地図の購入	63	1	
9	株式会社東芝	多重無線装置用基板ほかの購入	56	随意契約	
10	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	広域交通管制システム保守委託	40	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ2人)	0.04		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	945		
2	九州管区警察局	予算配賦	801		
3	近畿管区警察局	予算配賦	685		
4	東京都警察情報通信部	予算配賦	524		
5	中部管区警察局	予算配賦	468		
6	東北管区警察局	予算配賦	446		
7	四国管区警察局	予算配賦	397		
8	中国管区警察局	予算配賦	383		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	371		
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ピーシーテレコム	事案対策配線整備工事等	35		
(内訳)		事案対策配線整備工事	17	3	
(内訳)		入退室管理システム増設等作業	13	4	
(内訳)		ブースターほかの購入	3	2	
(内訳)		通信機器撤去工事	1	随意契約	
2	株式会社ホマレ電池	直流電源装置用蓄電池等取替作業	27	3	
3	株式会社A	通信施設維持整備等工事	23	8	
4	富士古河E&C株式会社	通信ケーブル敷設等工事	23	5	
5	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社	APR形基地局制御A装置用FANほかの購入等	22		
(内訳)		APR形基地局制御A装置用FANほかの購入	9	随意契約	
(内訳)		脱落防止ひもほかの購入	4	随意契約	
(内訳)		カールコードほかの購入	2	随意契約	
(内訳)		APR形携帯用無線機用外部マイクほかの購入	2	随意契約	
(内訳)		映像配信システムチャンネル設定変更等改修	1	随意契約	
6	三菱電機株式会社	イヤホンマイクケースほかの購入等	18		
(内訳)		イヤホンマイクケースほかの購入	2	随意契約	
7	埼玉田中電気株式会社	通信機器撤去等工事等	18		
(内訳)		通信機器撤去等工事	7	4	
(内訳)		ホイップアンテナほかの購入	5	6	
(内訳)		AVケーブルほかの購入	3	4	
(内訳)		光ファイバーケーブルほかの購入	3	6	
8	株式会社ワークメイツ	通信機器撤去工事等	16		
(内訳)		通信機器撤去工事	14	4	
(内訳)		電話等配線作業	2	5	
9	株式会社GSユアサ	直流電源装置電源部改修	15	随意契約	
10	株式会社B	通信施設清掃点検等業務	14	5	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	87		
2	長野県情報通信部	予算配賦	66		
3	静岡県情報通信部	予算配賦	55		
4	新潟県情報通信部	予算配賦	53		
5	埼玉県情報通信部	予算配賦	52		
6	千葉県情報通信部	予算配賦	47		
7	茨城県情報通信部	予算配賦	43		
8	栃木県情報通信部	予算配賦	37		
9	山梨県情報通信部	予算配賦	36		
10	群馬県情報通信部	予算配賦	34		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機株式会社	接続用品ほかの購入	18	随意契約	
2	A株式会社	機器設置場所使用料等	15		
(内訳)		機器設置場所使用料	14	随意契約	
(内訳)		電気料	1	随意契約	
3	高輪電材株式会社	ホイップアンテナほかの購入等	5		
(内訳)		ホイップアンテナほかの購入	2	7	
(内訳)		PPバンドほかの購入	1	5	
(内訳)		ポリ袋ほかの購入	1	3	
4	東京電力株式会社	電気料	5	随意契約	
5	株式会社美友電機サービス	通信ケーブル等撤去工事	5	3	
6	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社	UW-10B形携帯用無線電話機用鉛蓄電池ほかの購入等	5	随意契約	
7	東通ネットワーク株式会社	超短波遠隔制御器設置等作業等	3		
(内訳)		超短波遠隔制御器設置等作業	2	5	
8	株式会社B	通信施設構内除草作業等	2		
(内訳)		通信施設構内除草作業	2	7	
9	松和電子システム株式会社	ホイップ空中線ほかの購入等	2	9	
10	株式会社ねずらむ	フラットファイルほかの購入	2	4	

警察通信の概要

衛星通信

大規模な事故や災害の発生に際して、現場の状況を把握して的確な指示を行うため、現場で撮影した各種映像等を伝送

固定通信

無線多重回線等により、警察庁、都道府県警察本部等を結ぶ各種情報通信システムの基盤。災害に強いものとするため、2ルート化を実施

移動通信

車載通信系
警察本部を中心とした、警察署、パトカー、ヘリコプター等の間の無線通信系
携帯通信系
機動隊による部隊活動等、局所的な警察活動での無線通信系
署活系
警察署単位で構成される、警察署と所属警察官との間の無線通信系

